

第2次宗像市総合計画 後期基本計画

令和2年度～令和6年度



宗像市

目次

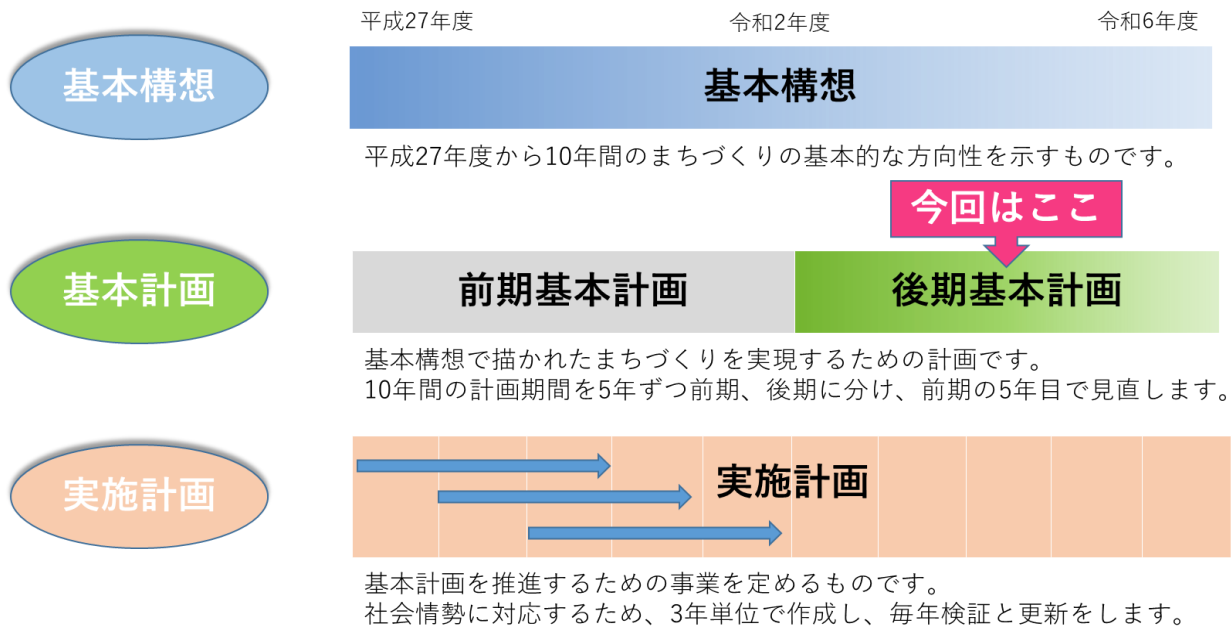
序論	1
施策体系図	5
施策のみかた	6
後期基本計画	
施策の展開	
①元気を育むまちづくり	7
②賑わいのあるまちづくり	19
③調和のとれたまちづくり	29
④みんなで取り組むまちづくり	42
資料編	
①宗像市総合計画基本構想	
②SDGsのゴールとターゲット	
③語句解説集	

序 論

後期基本計画の位置づけ

平成27年（2015年）に、平成27年度から令和6年度までの10年間のまちづくりの指針となる基本構想と前期5年間に取り組む方針・内容を示した前期基本計画を策定しました。

今回、前期5年間の取り組みを総括し、後期5年間の具体的な取組方針・内容を示すために後期基本計画を策定しました。基本構想と後期基本計画をあわせた総合計画は、本市の最上位の総合的な計画として位置付けられ、基本構想に示す将来像「ときを紡ぎ躍動するまち」の実現を目指し、より一層魅力あるまちづくりを推進します。



後期基本計画の考え方

後期基本計画は、次のような考え方をもって策定しています。

1. 前期基本計画の理念を継承しつつ、新たな取組みを加えたものとします

前期基本計画で掲げた31の施策を基にしながらも、平成29年の世界文化遺産登録をはじめとする、本市を取り巻く情勢等の変化を踏まえ、施策の追加、改編を行いました。その結果、後期基本計画では、33の施策を掲げることとします。

2. 前期基本計画の検証結果を反映した計画とします

前期基本計画期間中の取組みや成果を検証し、残された課題や現状に即した新たな課題に取り組む方向性や取組内容を示します。

3. SDGsの視点を取り入れます ※SDGsについては3頁に記載

それぞれの施策にSDGsの考え方を融合させ、持続可能な自治体運営を目指します。

今後の進捗管理

総合計画の推進にあたっては、後期基本計画の体系に沿って各施策の目指すべき方向性や目標、成果指標などを設定するとともに、関係事業の実施による施策の進捗状況を客観的に評価していくことで、着実な推進を図っていきます。

人口と高齢化率の推移

本市は平成27年の前期基本計画策定時において、令和7年における人口96,000人を維持できている状態を目指し、高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少が引き起こす様々な問題や課題の抑止に努め、住みよいまちづくりを進めてきました。

この5年間、様々な施策に取り組んでいった結果、総人口は緩やかに増減を繰り返し、令和元年度の人口は96,816人となりました。

一方、コーホート要因法を用いた将来人口の推計では、令和2年をピークに、人口減少局面を迎えることが予測されており、令和7年における人口96,000人の維持に向けて、定住化施策等のさらなる施策の推進が必要です。

なお、高齢化率については、当初の推計（令和7年:30.9%）を上回る上昇となっており、令和元年現在で30%が目前に迫っています。

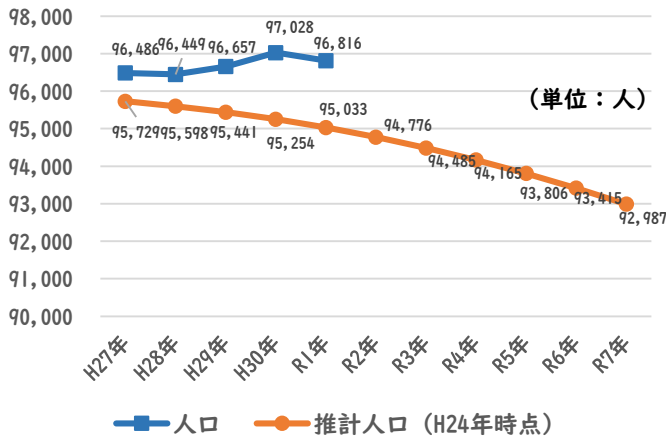


図1 人口の推移

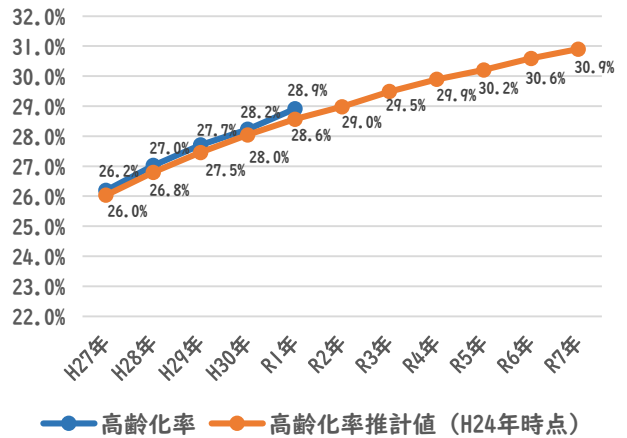


図2 高齢化率の推移

人口 (3月31日)	総人口	年少人口 (0歳~14歳)	生産年齢人口 (15歳~64歳)	老年人口 (65歳以上)	
				うち後期高齢者人口 (75歳以上)	
平成24年	95,996	13,120	60,569	22,307	11,025
【総人口比】		【13.7%】	【63.1%】	【23.2%】	【11.5%】
平成27年	96,486	13,291	57,923	25,272	11,893
【総人口比】		【13.8%】	【60.0%】	【26.2%】	【12.3%】
(対24年比)	(490)	(171)	(▲2,646)	(2,965)	(868)
令和元年	96,816	13,621	55,203	27,992	13,681
【総人口比】		【14.1%】	【57.0%】	【28.9%】	【14.1%】
(対24年比)	(820)	(501)	(▲5,366)	(5,685)	(2,656)
令和7年	92,987	11,643	52,609	28,735	15,815
【総人口比】		【12.5%】	【56.6%】	【30.9%】	【17.0%】
(対24年比)	(▲3,009)	(▲1,477)	(▲7,960)	(6,428)	(4,790)

表 人口推計

※平成24年、平成27年、令和元年は実績値、令和7年は推計値

SDGs（持続可能な開発目標）とは

2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている、2016年から2030年までの国際目標です。

「Sustainable Development Goals」の頭文字を取って、「エスディーゼズ」と呼ばれています。

SDGsは、持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲット、そしてこれらの目標達成に向けた進捗状況を図る指標で構成されています。

地球上の「誰一人として取り残さない」社会の実現を目指し、全世界共通の目標として、経済・社会・環境の諸課題を統合的に解決することの重要性が示されています。

SDGsは、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



宗像市がSDGsに取り組む意義

自治体においてSDGsを活用することで、特に注力すべき政策課題の明確化や、経済・社会・環境の3側面の相互関連性の把握による政策推進の全体最適化が実現します。

また、自治体と各ステークホルダー（利害関係者）間において、SDGsという共通言語を持つことにより、政策目標の共有と連携促進、パートナーシップの深化が実現します。

さらに、SDGsの達成に向けた取組みを通じ、地域課題解決に向けた自律的好循環を生み出すことができ、将来にわたる成長力の確保等、持続可能なまちづくりと地域活性化を一層促進することが可能となります。

世界遺産である「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を有する本市は、この世界遺産の普遍的価値を損なうことなく、保存し、活用し、次の世代に引き継いでかなければなりません。その中でも特に、海を中心とした環境問題への対応は重要であり、SDGsの達成に向けた持続可能なまちづくりが不可欠です。

第2次宗像市総合計画（後期基本計画）とSDGsの関連性

本市の将来像を「ときを紡ぎ 躍動するまち」と定め、持続可能な都市経営の実現を目指し様々な取組みを行う総合計画の考え方は、SDGsの理念と合致しています。

一方、そのような取組みとSDGsとの関係性や、SDGsの理念そのものの認知度は高いとは言えない状況です。

SDGsの目標を達成するためには、多くのステークホルダー（利害関係者）をはじめ、市民一人ひとりがSDGsを自分自身の事として捉えられる環境づくりに取り組む必要があります。

そのため、後期基本計画の策定においては、本市の施策をSDGsと関連付け、SDGsの理念との共通性を明確化することにより、総合計画の推進がSDGsの目標達成にもつながっていくものと考えます。